

第1回兵庫県環境審議会総合部会環境基本計画検討小委員会 会議録

開会の日時 令和5年11月2日
午前10時00分開会
午前12時00分閉会

場 所 兵庫県民会館 10階 福の間

議 題 第5次兵庫県環境基本計画改定の基本的事項
現状把握・課題整理について

出席者	会長	中瀬 勲	副会長	新澤 秀則	委員	川井 浩史
	委員	近藤 明	委員	泥 俊和	委員	中野 加都子
	委員	中野 朋子	委員	狭間 恵美子	委員	増原 直樹
	委員	三橋 弘宗	委員	向山 遥温	委員	横山 真弓

欠席者 委員 政井 小夜子

説明のために出席した者の職氏名

環境部長	菅 範昭	環境部次長	福山 雅章
環境部次長	上西 琴子	総務課長	谷口 明
環境政策課長	東尾 憲秀	温暖化対策官	濱田 美香
自然鳥獣共生課長	森田 直子	鳥獣対策官	河田 忠紀
水大気課長	山本 竜一	豊かな海再生推進官	望月 松寿
環境影響評価官	吉村 陽	環境整備課長	高原 伸兒

会議の概要

開会（午前10時00分）

○ 議事に先立ち、菅環境部長から挨拶がなされた。

1 議事

第5次兵庫県環境基本計画改定の基本的事項 現状把握・課題整理について

資料1 社会・経済・環境の現状と課題について、事務局から説明した。

以下、委員からの質疑があった。

（川井委員）

1 ページ目（2）の生物多様性の損失で絶滅の比率が出ているが、わかりにくいのではないかと。同じ文章の中に、「今の動植物の25%ぐらいが絶滅の危機に瀕している」あるいは、「このままいくと100万種ぐらいが数十年で絶滅する」という記述があり、そちらの方

が一般の方にはわかりやすいのではないかと思うため、検討していただけたらと思う。

3 ページ目の（５）経済・社会システムの転換期について、これは表現の問題だが、一番上のところ、ネイチャーポジティブが、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに続く世界の潮流という表現は、少し抵抗がある。というのも、カーボンニュートラルもサーキュラーエコノミーもまだ実現してないため、その次と言われてもピンとこない。そのため、より新しい観点として、ネイチャーポジティブが、今、提案されている等の表現の方がいいと思う。

また、DXはまだそれほど一般的に認知されてないため、説明を少し入れていただいた方がいいかと思う。テレワークが50%に及んでいるというのは、コロナの影響もあり、今後このまま推移するかわからないため表現の検討をお願いしたい。2 変遷の表だが、毎年を網羅する形で表示しているため、古いことが抜けているのではないかと思う。やはり生物多様性を考えると、1992 年のリオ合意で生物多様性条約ができたことと、2010 年に COP10 で実質的にそれが完成したことが一番重要なイベントだと思うため、それをぜひ入れていただきたい。それに関連して、課題という意味では、SDGs の取組の話が出てくるが、生物多様性条約の中での、名古屋目標の達成状況が非常に悪かったということが、モントリオールでの会議での新しい提案になるため、愛知ターゲットのレビューGB05（2020 年）は何らかの形で入れていただきたい。最後に、3 番の環境課題のところでは気候変動の話の中で、高温や雨の話がでてくるが、海に関して言うと、大型の台風が増えてきている、あるいは、不規則な動きをする台風が増えてきている、あるいは、高潮の被害が増えてきているなどそれが今後さらに増えることが予想されているため、台風あるいは高潮といったようなことも課題として入れたら、海の対策に繋がるのではないかと思う。

（中瀬会長）

台風や異常気象などをどう捉えて計画にどう反映するかが重要になってくると思う。

（横山委員）

（6）地域活力の減少のところ、「また、これによる耕作放棄地の増加や森林の不十分な管理が懸念され、人と自然が共生してきた環境が失われつつある。」と表現されているが、「懸念され」どころではなく、問題となっておりかなり久しい。表現の問題だと思うが、なかなか改善の方向性に向かっていないという現状認識をしっかりとする必要があると思う。

また、人と自然が共生してきた環境が失われつつあるという表現についても、すでに 150 年前に日本は禿山化させてしまうというオーバーユースが問題になり、その後、人と自然の共存を再構築しようという動きがおそらく 1990 年ぐらいからスタートしているが、その再構築がなかなか進んでいないということが問題だと思う。あたかも最近まではいい環境で共生してきたという表現だと現状認識が間違ってしまう恐れがあるため、表現の問題だと思うが、しっかり現状認識をしていただきたいと思う。

（中瀬会長）

おそらく一番最後ぐらいに出てくる議論だと思うが、兵庫県の地域性と横山委員の発言をどううまくリンクさせるかが、かなり大きなテーマになると思う。

（増原委員）

まず資料 1 の 8 ページ（3）資源循環に今後ピークを迎える太陽光パネルの適切な廃棄

対策ということで、これに関して、今、まちづくり部で、太陽光条例の強化を検討している。具体的には、開発審査会という県の機関で、そちらの方でも特別委員をしている。

ぜひ、まちづくり部と環境部とで緊密に連携してほしい。太陽光パネルの廃棄は結構量的に大きな問題になると思う。全国ではピークで1年間80万トンという予測が出ており、兵庫県の場合、おそらく数万トンから数十万トン、1年間で廃棄される。それがまた新しい環境問題、廃棄物問題に繋がっていかないようにあらかじめ計画等で対処しておくことが必要かと思う。

(中瀬会長)

太陽光条例の面積要件は5000m²以上だったかと思うが、変わっているのか。

(高原環境整備課長)

太陽光条例の方はまちづくり部で所管されており、面積要件は5000m²で変更ない。大量廃棄についても、環境部でも問題意識を持っており、適正処理困難なものと考えている。現在、資源循環部会で、兵庫県資源循環推進計画のご審議をいただいております、その中でも、太陽光パネルの廃棄について、問題意識と捉えて検討を進めていくと記載しているところである。

(中瀬会長)

単なる廃棄物でなく、景観の問題などトータルな環境の問題の中で、これをどう位置づけるかというぐらいの迫力でやっていただきたい。単に規制だけではなく、特にため池や急斜面など課題がたくさん内在するため、全庁的にぜひご議論いただけたらと思う。

(泥委員)

2ページの(4)世界経済の多極化・複雑化、3ページの(5)経済・社会システムの転換期について、まさにこうだとは思いますが、国の方向性として、脱炭素も含め、ただ脱炭素だけでなく、それとともに成長していくんだという方針が示されている。県としても、環境に取り組むと同時に、成長していくという視点を少し加えていただければと思う。

(菅環境部長)

産業界と環境は、公害という時代は非常に対立していたことは否めないと思うが、ただ、これから脱炭素、カーボンニュートラルに向けてはまさにそれをもって、経済成長をしていくという形で、なかなか環境だけではその持続性が保てないと我々も認識しているため、むしろ逆に、そういった環境にいいことによってブランディング化していくということができないのかという方向で考えている。そのため、当審議会でもアドバイスいただければありがたいと思う。

(三橋委員)

3ページ(5)経済・社会システムの転換期のところだが、自然再興・循環経済・脱炭素の3つは並列で、1個1個バラバラというよりは、それらを同時にやっていくということが特に重要になる。また、世界の潮流に「なりつつある」のではなく、もうなっているため、ここの部分の書き方を、自然再興・循環経済・脱炭素の連関した事業の推進、シナジー効果の発揮、というようなところがしっかりと記入いただけたらいいと思う。ネイチ

ヤーポジティブの図もそうだが、1 ページ（2）生物多様性の損失のところに、「適切な対策を講じなければ」と書いているが、基本のベースラインは、政策上は、30by30。まずは保護区を確実に担保するという、制度的にもしっかりして、今後、法制化が進められるものがあるというのと、これに加えて、適切な消費活動など、もう見通しがついていること、あるいは、脱炭素と合わせた対策など、書き方を具体化したほうがよい。また、1 ページ目の中に、30by30 が一言も出てこないため、そこは書き加えていただければと思う。さらに、絶滅のグラフが2つ載っているが、どちらかだけでよく、（2）生物多様性の損失のところで絶滅危惧種と別の地球規模での大問題が、外来種の問題で、これは IPBES がつい、3 ヶ月ほど前、年間 60 兆円という大型の損失になっていると資料で発表した。特に地域性ということで言うと、神戸はあらゆる外来種の発生源として、日本では、非難されている地域でもある。神戸港周辺由来と言われるナガエツルノゲイトウも初めて見つかったのは兵庫県、またコウロエンカワヒバリガイと名付けているが香櫨園とは関係のない外来種が見つかるなど、特に国際貿易港を持ってるということで、日本の中でもかなり頑張っただけで対応しなければならないということであるため、この（2）生物多様性の損失のところは、経済ともかなり密接に関係するため、外来生物のことについて、力点を置いて書いていただければと思う。あと、2 ページ目の（4）世界経済の多極化・複雑化の脱炭素経営のところで TCFD があるが、TNFD、ネイチャーの方も進んできており、兵庫県でも先進的に TNFD に取り組む企業がたくさんあるため、後押しも兼ねて掲載いただくといいと思う。4 ページ（6）地域活力の減少で、耕作放棄地や森林の管理のところは数字で示すことが、今後重要ではないかと思う。特に日本列島全体の耕作放棄地の分布図だとか、森林管理の現状の図は、既にオープンデータになっているため、計算することは簡単だと思う。あと、これは別の会議で指摘があったことだが、環境活動に従事する担い手の高齢化とみんな気軽に記載しているが、本当にそうなのかについては、疑義がある人もいる。何となくそんな気はするが、指摘があったのは、企業で環境に関わり、お金をもらって働いている人は、逆に増えているのではないかということ。例えば昔は企業に CSR などなかったが、今はそれでお金を稼いでいる人がいるから担い手ではないかという言い方をする人もいるため、数え方を工夫し、今までのステレオタイプではない書きぶりがないのではないかと思う。最後に、7 ページの（2）自然共生に「瀬戸内のノリの色落ちが発生し、漁獲量が減少している」と書いてある。ノリの色落ちがあったから、漁獲量が減っているという印象を受けかねない。それと栄養塩の枯渇によって、漁獲量が減っているかどうかということも、今、傾向として、数字上はそうだが、本当にメカニズム的にどうなのかという、この部分の精査はいるのではないかと思う。複合的な影響があると思うため、ここの書きぶりは、丁寧に書いた方がいいと思う。

（中瀬会長）

8 ページの（5）共創力についてだが、今までの議論で、若者、NPO、NGO などにどう活躍してもらうか、次の計画をどう支えてもらうかについては、大きなキーになると思うので、記載について検討をお願いしたい。今、三橋委員が言われた話に関連して、この間、セブンイレブンが運営している九重ふるさと自然学校というところを見に行ってきたが、ある一定の土地を買収して、30 代から 50 代の 4 人が完全にフルタイムで就労している。そういう世界もかなり出てきているため、リサーチの範囲に入れながら、高齢化なのか、若者なのか見ていただけたらと思う。

(向山委員)

共創力というところで、私自身も高校1年生のときから高校生エシカル推進団体を立ち上げ、学生の立場から環境問題を啓発する活動を行ってきたが、そういう活動をする中で、他の団体の活動を見ている、企業と連携して何か活動をする、イベントを開催するというのはよく見るが、行政と連携してというのはあまり見ないと思っている。私自身はずっと行政と連携し、姫路市から後援をいただいてイベント等を開催していたが、そのおかげで今も助かっていたり、環境審議会に入ることに繋がったりしているため、行政と一緒に連携してイベントをさせていただくことはすごく大切だと感じている。一方で、学生で行政と連携して、イベントを開催しているところは少ないため、そういうところも1つ課題なのかなと思う。

資料2 計画見直しの方向性について、事務局から説明した。

以下、委員からの質疑があった。

(中野加都子委員)

3ページの共創力について、先ほど中瀬会長からも貴重な指摘をいただいたが、急速な高齢化・人口減少・人手不足が進んでいて、現在でもかなり深刻な問題が各地で起こっている。資源循環のことについて話すと、これまでプラスチックごみをはじめ細分化によってリサイクルを進めてきたが、すでに分別できないとか、ごみを持ち出せないとか、粗大ごみを出すことができないとか、あるいは新たな課題として、紙おむつのリサイクルとかごみ屋敷の処理などがでてきている。そしてプラスチックに関しては、今後、製品プラスチックと容器包装プラスチックをどう進めていくのかという問題もある。その中で、今後高齢化・人口減少社会の中で効率化を図ろうと思うと、AIとかICTとかDXの方向性を考えればよいが、そのような高齢化社会の中で、そういうことになじまない人が、今後ずっと増えていくだろうということが予想される。そのため、3ページの共創力というのが、今後、今までよりも増して非常に重要な課題になってくると思う。要するに、地域の中で、人がデジタルだけで助け合うのではなくアナログで助け合うということを同時に進めていかないと、社会が成り立たないと思うため、今後、その共創力をどう具体的に進めていくかがということが現実の社会で非常に求められることだと思う。具体化して対策を進めていくということは、SDGsでも誰も取り残さないところや、第5次の環境基本計画でも地域力、ひょうごビジョンの中でも、誰も取り残されない社会が挙げられているため、共創力を今後、強調していくということは、それらのニーズとも合致すると思う。今までは脱炭素・自然共生・資源循環社会の中でついでのような感じで共創力があつたが、それを重要な柱にする必要があると思う。

(新澤副会長)

1ページのひょうごビジョン2050の右の方の14番、「分散して豊かに暮らす」はどういう意味なのか伺いたい。分散しなくても豊かに暮らせるわけで、なぜ分散してとしているのか。場合によってはカーボンニュートラルや資源循環、あるいは自然との共生と少し対立するようなことになりかねないため、後で分散型の地域をネットワーク化するというようなことも書かれているので、なぜこういう考え方が出てきているのかを伺いたい。2ページ目でトレードオフになる状況を回避することは、大変重要なことだと思う。次の資料

で、再生可能エネルギーがかなり問題になっていると示されているが、どう優先順位つけるかということになると思う。1つの私のアイデアとしては、時間軸で優先を変えていく。蓄積性の問題、つまり温室効果ガスとか、あるいは不可逆的な変化を最優先して、時間軸上で、あるときは再生可能エネルギーを優先させていくんだと。復元可能な自然というのはあると思うため、一定期間は、カーボンニュートラルを優先していこうという考えもあるかと思う。そういった抜き差しならないトレードオフはやはり何とかしなければいけないわけで、環境の中で考えられるようなことは、ぜひ検討していただきたい。

あまりいい事例ではないが、東京日本橋の上に高速道路を建てた。あれをもう一度元に戻すとかいう話も、景観に関してはそういうことも可能で、そうならないものもあるため、そこは気をつけなければならないが、そういうふうにはやっていかないとカーボンニュートラルなんておぼつかないのではないかと私は思う。それから人口減少をどう受けとめるか、いろいろ論点はあると思うが、それがこの資料には入っていない。小学校がどんどん少なくなっていて、高校も少なくなっていて、その跡地をどう利用するか、その他にも先ほどの分散型とも関係するが、人口減少との関係を少し入れたらどうか。3ページの基本理念のところで、経済学でも持続可能性は盛んに議論しているが、少なくとも、経済学では豊かさと持続可能性は分けずに一緒に議論している。

（東尾環境政策課長）

分散の部分だが、所管が違うため、認識が少し違うかもしれないが、大都市への集中の緩和という意味合いで出てきているというのもあると思うし、あと兵庫の場合は非常に県土が広く、それぞれ特徴が違うということで、それぞれの地域ごとに豊かな自然も含めた豊かな社会を作っていく、それがネットワークで繋がるという多極的な発展という思想でこの項目は作られていると思う。地域循環共生圏に関しても、第5次計画の中でもそのような発想があって、地域で、資源を循環していく、外部の資金に頼らないといったような発想だと思っている。2番目以降、ご指摘いただいた件については、また計画の中に入れていきたい。

（狭間委員）

ひょうごビジョン2050は上位計画のため、これを変えてくれというわけではないが、カーボンニュートラルな暮らしという表現があるが、なかなか県民の方々が理解するには難しいと思う。あと計画を見直すときに、カーボンニュートラルはCO₂排出目標とイコールではなく、排出がゼロになってカーボンニュートラルというわけではないため、そのあたりの関連性をまた、これからも議論すると思うが、カーボンニュートラルという言葉自体をご理解いただいてない場合も結構あるため、少し気をつけて使いたいと思っている。それから公民連携・公民協働、それからパートナーシップ・共創力という、県民の皆さんあるいは事業者、行政の力を合わせるというのはこれからの方向性だが、まちづくり関連の仕事をしていると公民連携という言葉がイコールPPPみたいなことを指し、いわゆる行政が民間活力を使って住民サービスを向上するみたいなときに、公民連携という言葉を使っているケースが各自治体ある。ネットで調べると公民連携とはそういう意味ですと書いているような解説もある。多分そういう意味でお使いではないため、もう少し、今申し上げたように県民・行政・事業者がパートナーシップを発揮して、地域を変えていくんだという、それがもうちょっと一貫した言葉で誤解のないような使われ方をするように、決めていけたらと思う。理念のところはこれから議論になると思うが、やはり共創力を持って、

持続可能な地域社会を作っていく、それを次代に引き継ぐんだというところが、「環境を優先する社会地域が先導し」、この一文が、非常にわかりにくい気がするため、もう少しわかりやすく、それからこれから強調したい共創力ということと、持続可能性というのは、入れていただけるとよいと思う。社会情勢を見るときに、世界的な視点、例えば、EU では、EV 自動車の 2030 年目標とか、あるいは現在でも鉄道で短時間で行けるところの飛行機移動は禁止になっている。非常に先進的な取り組みが世界では起こっていて、おそらくそれを日本も取り入れざるをえなくなっていく。あるいは、兵庫県などは水素エネルギーなんかも先進的に取り組んでいるため、そういう自動車とか移動手段のエネルギーも随分変わってくると思う。その辺りの記述があまりなかったため、視点を少し大きく持っていただき、社会経済を見るだけではなく、これから計画を見るときにも少し頭に入れていかなければならないと思う。

（近藤委員）

資料 1 のところで、経済社会システムというところで、DX は取り上げられているが、非常に小さくとらえられている。DX、AI、デジタルツール等いろいろな言葉があり、何がいいのかわからないが、自然再興や、循環経済や、カーボンニュートラルなどを実行していく上で避けて通れないキーテクノロジーだと思うため、もっと強調すべきではないかと思う。また、いろいろなところで AI とか IT という言葉が出てきているが、統一して書いていただいた方がわかりやすいと全体を通して感じた。もう 1 つは、適度なメッシュによるという言葉が出てくるが、非常にわかりづらい。多分、格子でやろうというイメージだと思うが、そういう管理が本当にいいのか、ある単位で、見ていく方がいいのか、そこら辺がよくわからないが、この言葉がすごく引っかかったのもう少し適切な表現がないのかと思う。

（東尾環境政策課長）

計画の中で、この言葉として入れていくということを考えているのではなく、またメッシュといっても網目を考えているわけではなく、適度な細分化、大きさでという意味合いで書いている。言葉の使い方に気を付けさせていただく。

（川井委員）

先ほどの最後に出た話題と少し関係するが、共創力ということ考えたときに、若い人達のコミットメントは、これから特に環境では重要な流れで、教育というと、例えば高校でやっていることと捉えられてしまうのだが、実際には、高校生がイニシアティブをとってやっていることもあるし、大学でも実際に企業と絡んで、活動していることもあり、今までで言えば環境教育と言っていたような内容の部分をこの施策の中に何らかの形で、明文化して入れた方がいい。ただ、環境教育という概念が多分当てはまらないのではないかと思う。教育を受けている立場にあって、かつ共創に参加してくれている方という意味合いで使っているのだが、やはり今後の共創力という概念では、すごく大事だと思うし、関与する人がどんどん高齢化していき、継続できないという部分の解決策はそこにある。もう 1 つは広報ということも関係してくると思う。それをうまく発信して、共創してくれる人をリクルートすることが重要だと思う。

（菅環境部長）

今年で4年目になるが、全県の高校生大体20～30名に集ってもらい、温暖化を中心とした、環境未来リーダー育成プロジェクトというのをやっており、実は向山委員は第1回の参加者になる。そういった形で単に勉強してもらってというだけでなく、もちろん基礎的な知識を座学で入れてもらった上で、グループごとに議論をいただいて最後提言してもらおう、そういった形で、今年も実施している。また今年、瀬戸法50周年で、これは瀬戸内海の沿岸府県と一緒にやっており、今月12日に出展があるが、そこで大学生が実際に現地に行ったりして、いろいろ体験をした上で、まとめてもらい、これから50年先の瀬戸内海をどうしていくべきかという提言いただくというような形でやろうとしている。徐々に、また規模もそんなに大きくはないが、そういう形で、いかに若い世代の方と一緒にやっていけるかについて、いろいろトライをしている。実は、この環境基本計画自身も、若い世代と少しディスカッションしたような形を取りこんでいくような形にしていきたいと思っているため、またご指導よろしくお願いしたい。

(中瀬会長)

申し上げたいことが2点あり、4ページ。豊かさについての議論をどうするか。これはビジョンとも関係すると思う。私たちの世代は、大学でまちづくり・都市計画を習ったときには、WHOが言っていた、まちづくりの基準4つ、利便性、快適性、安全性、保健性、この4つさえやればよいというのが、まちづくりの基礎だった。これから、どういう概念で豊かさという言葉を使っていくかというのを、ぜひ皆さんと一緒に議論したい。

それから、この4ページの下の方で、「自然資本を利活用し」と書いてあるが、自然資本を利活用するのではなくて自然資本の蓄積の上に乗って我々は生かしてもらっているのだというニュアンスをしっかりと入れて欲しい。最後に、ご指摘いただいた環境学習。関西広域連合の環境基本計画も、環境学習が4本のうちの1本に残っていると思う。そういう意味では私がずっと見てきて、幼稚園、保育所から始まって、小学校、中学校、高校生さらには高齢者の方々も、こんなに環境学習の体系が整っているのは、多分兵庫県だけ。それをさらにどう充実するか。人材育成に繋がることであるため、ぜひまた議論していただきたい。

資料3 今後の取組の方向性について、事務局から説明した。

以下、委員からの質疑があった。

(中瀬会長)

資料2 3ページの計画見直しの方向性で、期間を約10年間にするか5年間にするかについて先ほどは議論がなかったが、事務局としては5年を念頭においているのか。

(東尾環境政策課長)

10年と言いつつも毎回5年程度で同様の議論をしているので、他の個別計画と合わせて5年でもいいのではないかと考えている。

(川井委員)

まず資料3の3ページ、次世代自動車だが、ハイブリッドはもう、次世代の自動車の意識があまりない。電気自動車、あるいは水素自動車の比率も出したほうがいいと思うため、

整理をした方がいい。その理由のひとつは、次の4ページで施策として何をやるかについていくつか記載されているが、集合住宅に住んでいる人は電気自動車を買えない、というか買いにくい。マンションに充電設備がないところが多いため、それを補助するようなことはやっているが、それが充実していかないとマンション生活している人にとっては、電気自動車は高嶺の花であるため、その辺のところも含めて、データとしてわかるようにして示していただいた方がよい。

2つ目が、強く言いたいところだが、4ページの③養殖ノリにおける脱炭素化の推進のところで、千切れたノリ＝ブルーカーボンとまでは言えない。つまり、異論はあるが、ある程度貯留に回った部分が、基本的にブルーカーボンである。ただ、もう1つの問題は、千切れたノリは炭素だけではなく窒素やリンももちろん含んでいる。それが再生されなくなると、一方で貧栄養の話と矛盾してくる。つまり有機炭素をどこかにやってしまうということは、栄養塩がますます足りなくなることであるため、この辺のところは、作っていただいたブルーカーボンの連絡会議でも議論したいと思っているが、動き始めた後で修正は大変だと思うため、この辺りはかなり慎重に書いていただいた方がよい。もう1点、5ページの現状のところの瀬戸内海の貧栄養化というのは確かに大きい問題ではあるが、大阪湾については奥の方はまだ、やはり過度の栄養があって貧酸素が起こっている。貧酸素が起こるゆえに、環境問題あるいは漁業に対する問題というのは起こっているため、栄養塩の偏在化ということを課題として捉えていただいた方がよいと思う。そうであれば、後で対策のところに出てくる栄養塩の多いところから少ないところへ動かすという話につながると思う。

(中瀬会長)

随分前にカリフォルニア工科大学に行ったとき、先生、学生の駐車場で1番優先されているのが、ハンディキャップの人々、2番目に優先されているのは電気自動車で来た方の駐車場でした。そんな社会インフラが数年前から整っている。日本はハイブリッドがあっても大変だと思うが、本気でやっていただけたらと思う。

(山本水大気課長)

先ほど委員からご指摘のあった次世代自動車の現状を説明させていただくと、資料3の3ページ、次世代自動車46.5%という割合、そのうちEV車については、0.8%、そしてFCVについては、わずか0.1%という状況である。これは国がハイブリット車を次世代自動車として整理されているからである。それともう1点、充電インフラの件ですが、ご指摘の集合住宅について、国から設備費の大体2分の1、そして工事費の全額が補助されている状況である。

各委員にもいろいろ議論いただきたいが、水大気課としては、充電インフラの補助等については、国の方で充実し、それを活用した民間による設置の段階に入っており、既に黎明期でもないことから、民間からの投資を促進していきたいと考えている。

(向山委員)

共創力のところについてお話させていただきたい。17ページだが、⑤ライフステージに応じた環境学習　ウ青年期・成人期の環境学習・教育というところで、ひょうご高校生環境未来リーダー育成プロジェクトのことで少しお尋ねしたいことがある。高校生環境未来リーダー育成プロジェクトについて、今期の参加者と前期や前々期の参加者との交流とい

うところはどのようになっているのかをお伺いしたい。環境プロジェクトに参加した学生同士が交流したり協力してイベントなどを開催するコミュニティがあれば共創力の強化であったり、学生同士の交流や協力を通じた人材育成ができると考えている。私が高校生の間に立ち上げた高校生エシカル推進委員会は、ひょうご高校生環境未来リーダー育成プロジェクトに参加して提案したことが始まりとなって、環境プロジェクトの1期生のメンバーが発起人となって活動している団体である。環境プロジェクトの同期のメンバーはもちろん、学生同士の縦の繋がりがもっと欲しいと思っている。前期と今期の参加者の交流ができる場所、一緒に活動できる、そういうコミュニティを作るとよいのではないかと思う。またそのようなコミュニティをつくる場合に、アドバイザーがいらないというときは、私自身も関わらせていただけたら嬉しい。また行政と連携して活動する高校生団体があれば、その団体がハブとなり、もしくは事例があれば、行政と繋がって活動するという若い活動団体というのがどんどん増えていくのではないかと思う。もう1点が環境教育・環境学習について、概念的なものにはなるが、我々若い世代の考え方としては、教えられるというよりも、共に学ぶ、共に育つという“共育”の意識の方が強いと感じている。活動団体の若い世代に聞いても、「教育って教えられるのではなく、一緒に学ぶもの、ともに育つものだよね」という共感の方が強いと思う。そういう活動主体にリーダーとなる若い世代がいてそれを支える大人世代がいてお互いに刺激し合うことが、環境教育といえるのではないかと思う。

(菅環境部長)

17 ページ、環境未来高校生育成プロジェクト以外にも広く社会人から中学生も参加いただいた人材育成が別途あり、実はそれはもう今年で8期生になり、先に進んでいる。その中から高校生に特化したものということで、4年前から同プロジェクトをスタートした。我々の理想としては、同プロジェクトで学んだ方が、もともとスタートしていた人材育成の方にご参加いただいて、8期やっている方は、OB間の繋がりみたいなのがあったりして、一緒にやっていたりするため、できたら高校生未来リーダー育成プロジェクトを入口にして次の大人からそういった高校生、場合によっては中学生まで入ったような人材育成の方にご参加いただいて、継続的に我々と一緒にやっていくというのが理想だと思う。

(横山委員)

5 ページ、③野生鳥獣被害の深刻化のところで、まず、現状のところで5.6億円の被害があり、深刻ということだが、かつて10億あったので、これは約10数年の取り組みによって、高止まりは間違いないが、かなり兵庫県は全国の中でも、被害を減らしてきたという実績がある。それは全国の中でも珍しい、努力をしているという点は、もう少し評価いただけないかというところがある。あとは、課題の③野生鳥獣被害対策のところで、実は5年前のこの委員会でさんざん指摘したが、採用いただけなかった点だが、狩猟者の確保と育成と記載があるが、「狩猟者」というのはスポーツハンティング・趣味の狩猟をする人で、趣味の方々というのは、獲物を減らさない。釣りをされている方はわかると思うが、狩猟者を幾ら育成しても問題は解決しないというのはこの20年間、兵庫県は痛い目にあっていて、ここは「捕獲者」。言葉がちょっと違うぐらいで何が違うんだと思われるかもしれないが全く違う。今、私が関わっている特定鳥獣保護管理計画の中でもすでにカラー(culler)の育成としている。カラー(culler)を日本語にしたときにいいものがないので、英語を使っているが、訳すと「間引者」。適切な間引きを行う人材＝カラーの育成につ

いて書かれているため、ぜひ、野生動物の中心的な担い手となるカラー (culler)、わかりにくいため「捕獲者」の育成ということを明記していただくと、こういった野生動物の管理をしっかり行う人材の育成の場というところで射撃場が活きるのかと思う。今、クマの大量出没が起こっていて、兵庫県ではなぜ起こっていないのかと思われているかもしれないが、それは、この20年間兵庫県はものすごくツキノワグマに対して努力をしてきた結果であり、努力をし続けないと、秋田と同じ状況になっていたということは、ご理解いただきたいと思う。野生動物は、毎年増えていくので、ある程度しっかり管理をしていくということが必須となるため、それは継続して続ける必要がある。兵庫県が先進的にやっているところはどんどん書いていただき、さらに、それを推進するということはもっと主張していいのかと思う。あと1個それに伴い、1ページ、カーボンニュートラルの②再生可能エネルギーの導入の課題のところ、環境破壊、森林破壊ということを書いていただいている。これはまさに今、現在起こっていることで、ある程度しっかり森林があるため、出没した野生鳥獣を殺処分して数を減らすということをしている。基本ベースとなる森林がなくなると、これができなくなる。森林を破壊してクマが出てくるため殺処分ということにはならないように、非常に難しいが、再生可能エネルギーと森林の保全の両立をしっかりとやるというところの意思をこの機会に示していただけたらと思う。

(菅環境部長)

再生可能エネルギーについては、まさしく我々環境部の中で、推進する方と、推進するのがちょっと難しいというところがある。1つはどこで作るか、今のところ大きな流れとしては都市部に太陽光パネルを入れていくというような考えがあるため、そこは、この環境基本計画でしっかり示していけたらと思っている。鳥獣被害については、非常に県民はじめ、いろいろな立場、考えがあるため、そこは文章でうまく表現させていただきたいと思っている。

(新澤副会長)

前の資料で施策間の相乗効果ということを言われたので、資源循環のところにはぜひCO₂のことも含められたらいいと思う。10ページの1めざす姿のところで、発生した廃棄物と、やむを得ず発生した廃棄物とはどう違うのか。1つ目の○資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ・・・の「資源」と、2つ目○発生した廃棄物も、資源やエネルギーとして回収され・・・の「資源」との関係など、整理をされたほうがいいかと思う。13ページの④食品ロス削減対策の推進で、県のいろいろな部局がこういう連携をしてくれるのは、初めて見た。最初に増原委員も言われたように、これをぜひ他の課題についても、やっていただけたらと思う。共創力という言葉だが、私が聞くと、コンペティションを思い浮かべてしまうが、これはもう、大体普及しているのか。共創力は、分野によっては、全く耳に入らない言葉である。

(中野加都子委員)

共創力という言葉が適切かどうかば別として、資源循環の話で言うと自治会が崩壊する中、エコ手形とか地域通貨などお互いにWin-Winの関係になるような媒体を通した、ここで挙げられているような大きな団体を通じた連携、プラスもっと小さな隣近所で助けられるような仕組みを市町でやっているので成功事例があればそれを拡大するとか、そういうことをやらないと資源循環は、今後崩壊していくと思うため、この共創力の中にもつ

と小さな単位での助け合いの仕組みを推進していくということをぜひ入れていただきたい。
(狭間委員)

今後の取組の方向性の資料だが、大きな5つのテーマの現状と課題、それから兵庫らしい施策ということで書いていると思うが、課題に対応した施策でないといけないと思う。冒頭の話で出ていたが、5ページ自然共生の中の課題に④侵略的な外来生物の防除推進があるが、9ページの兵庫らしさの創出という自然共生のページには、外来種の話が出てこない。やはり、港湾都市を抱えている兵庫県としてどうやって水際対策をするか、兵庫らしい対策というのが必ず必要かと思うため、何か書いた方がよいのではないか。

同じように課題と書いてあるのに、弱いなと思ったところで、16ページの現状の課題の②環境産業の育成、事業活動における環境配慮というところでも、兵庫らしさが17ページで脱炭素経営セミナーの開催としか書いていないが、もう少し事業活動として、環境に資する事業を育てていくという意味では、兵庫らしさの創出はもう少し書けることがあるのではないかとというのが気になった。あと、全体として、ここに入れるべきかどうかもわからない、また入れるのは難しいが、シナジー効果というお話があったと思うが、何と何を管理してどういうシナジー効果を生み出さかっていうこのシナジー効果を目標化するというのは、実は大変難しいことだが、時間をかけて、シナジー効果というものをわかりやすく県民の皆様にごお伝えするかということを考えていけたらと思う。

(三橋委員)

新素材のものを使うというのもあるが、アスベストは、長持ちさせてピークの山を遅くするということも重要で、特にこれをできる企業である化学産業が、兵庫県は非常に充実しているため、そういった新たな環境産業を作るという意味も兼ねて、新素材と長寿命と両輪でやるような、表現があったらいいと全般的に見て思う。もう1点は共創力だが、抜け落ちているのが、これは日本中だが、中小企業とか、あるいは大学卒業して企業に入って5年目ぐらいの人向けの講習などが意外とない。企業の研修というのはあるが、企業の研修部隊が決めてやるため、自分で行けない。例えば、私自身がやったところと言うと、A Iの解析の部分と、環境の人と、水処理の人と3人で講習すると、いろいろな企業の若手の人が実費で参加される。例えば、新たな伝統産業の技術と、化学産業の人のコラボレーションのセミナーをすると、全国から来る。自然共生エリアのシナジー効果の出し方、そこでどうやって脱炭素と廃棄物利用と農業の推進をするのかというシンポジウムをやってもたくさん来られる。兵庫県は五国があり、パターンがあるので、何か共創力のところで、企業が講師になり、なおかつ中小企業の人なども参加しやすいような講習をすることが、共創力を高める1丁目1番地で、そしてそれが兵庫県の経済に直結するので、そういった産業育成の部分の共創力は兵庫はやりやすいのではないと思う。共創力の部分で企業、特に中小企業の人々のボトムアップ、A Iの講座を東京に受けに行ったら交通費で5万円、講習受けるのに10万円だが、これがすぐ近所で、大学の先生などが1日間ハンズオン研修をしたら、兵庫県の企業も参加しやすいため、何かそういったものと環境とのコラボレーションという共創力は考えていただけたらいいと思う。

(中野朋子委員)

先ほどから成長という言葉が出ているが、成長とは何をもって成長というのか。一般的にはお金で測るイメージかと思う。しかし、これから人口減少していけば、消費は当然減るだろうし、我々のような小売業だと一生懸命リサイクルを頑張れば、その分コストがか

かって、必ずしもお金には結びつかない。でもそこではない。それではないところがこれから大事である。成長よりもむしろ成熟ではないか。何かそこにいい言葉がないのかともどかしく思う。

(中瀬会長)

4 ページの①地域循環共生圏の話で、インポートの本当の意味は、外国からの輸入ではなく、違う地域から持ってくることを言い、まさにインポートをどういうスケールで、どういう圏域からし、エクスポートするのかというあたりが、この共生圏の概念だと思う。ぜひ考えていただきたい。6 ページの太陽光発電と森林との話で、昔、太陽光条例を作られる際、ため池条例関係の委員長をやっており、ため池の太陽光パネルも盛り込むようお願いしたが、結局、面積要件 5000m²以上ということで、ため池の太陽光はほとんどクリアしてしまった。生物多様性にとって一番大事なところに浮かんでいる太陽光パネルをどうするか、どこかで議論していただけたらと思う。9 ページの①豊かで美しい里海としての瀬戸内海の再生で、瀬戸内法の改正のときに一番議論になったのがこの水質、栄養塩の話だったが、それと同時に漁村景観の話が出ていて最初の方に載っているはずである。漁村景観、漁港の景観がひどく破壊されており、海から見た漁村景観をどうするかについては、この中でしっかり書き込んでいるはずだが、今、兵庫県でほとんど議論がないと思う。この瀬戸内法の中の兵庫らしさの創出ということで、兵庫県の漁村はすごく綺麗な漁村がたくさんあるため、栄養塩とは関係ないが、そこら辺も、頭の片隅に置いていただけたらと思う。

閉会(午後 12 時 00 分)